

3市の未来像について



潤水都市 さがみはら

3 市を取り巻く環境

若い世代の価値観、就労意向

- 若い世代における未婚割合の増加
- 共働き世帯の増加（女性の進学・就職率の上昇）
- 進学・就職における地元志向の高まり
- テレワークや兼業・副業制度等の活用

インフラ・公共施設に関する方向性

- 更新時期を迎えるインフラ・公共施設の増加
- 公共施設の適正配置の検討の必要性
- 施設の長寿命化の必要性
- 基礎自治体、公共私を越えた経営資源等の融通の必要性

産業・雇用に関する動向

- 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足
女性や高齢者等の労働市場への参加促進の必要性
- テクノロジーの進展による生産性の向上、
労働力不足の解消

地方自治体の行財政動向

- 現在よりも更に少ない職員数での行政運営の必要性
- スマート自治体への転換の必要性
- 長期的な視点での職員の能力開発、教育・訓練の必要性
- 広域連携強化の必要性

リニア中央新幹線の動向

- 新たなイノベーション、ビジネススタイル・ライフスタイルの創出
- 交流人口の増加、経済的な波及効果
- 沿線地域一体となった魅力向上のための取組の必要性

大学、大学コンソーシアム

- 少子化に伴う進学者数の減少
- 大学の都心回帰
- 大学・自治体・産業界との連携強化の必要性
- 大学コンソーシアムとの連携強化の必要性

3市の人の動き

3市の関係性

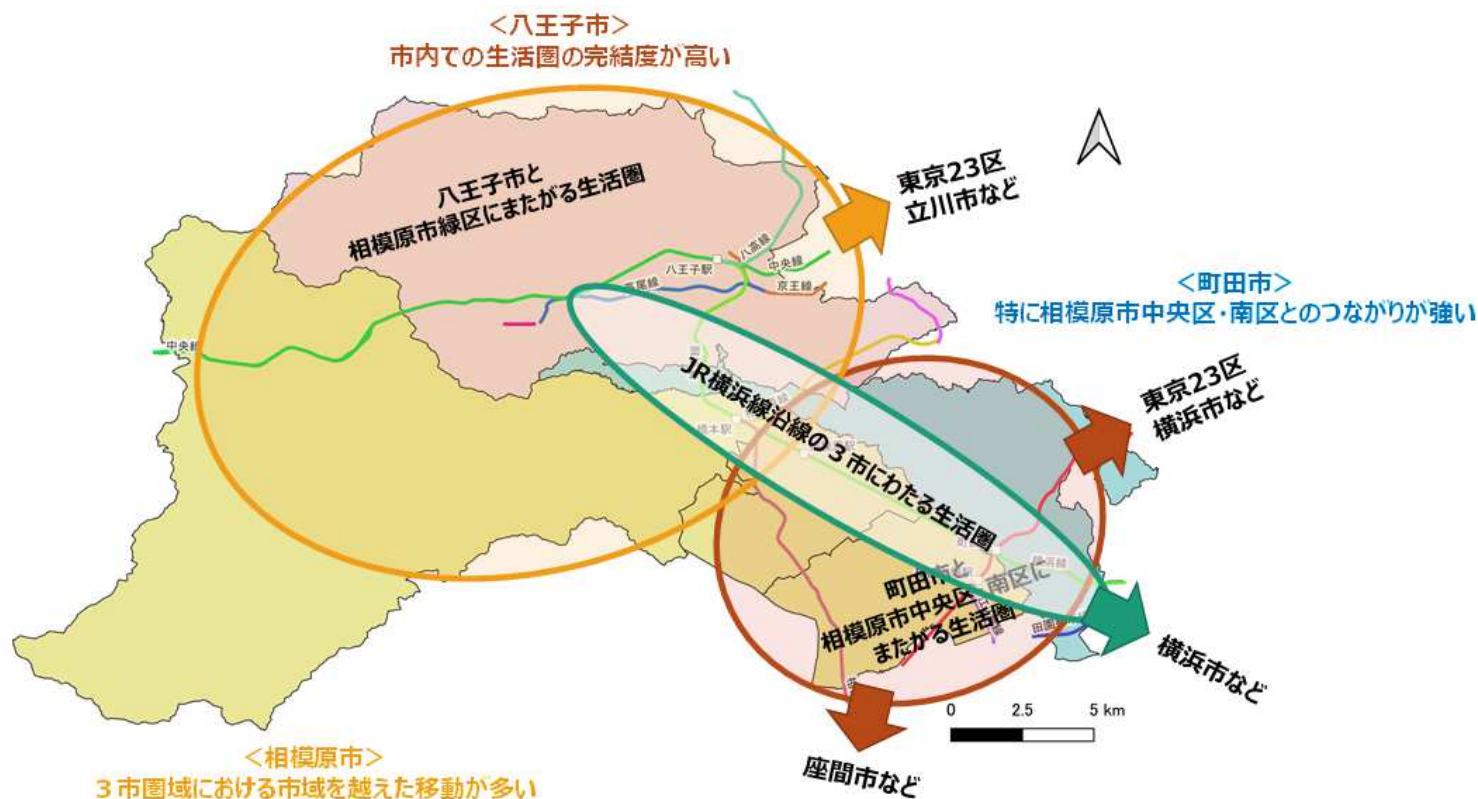
- 八王子市は市内での生活圏の完結度が高い
- 町田市は相模原市中央区・南区も含んだ生活圏を形成
- 相模原市は他2市と比較し、3市圏域での市域を越えた移動が多い

3市を繋ぐ交通手段

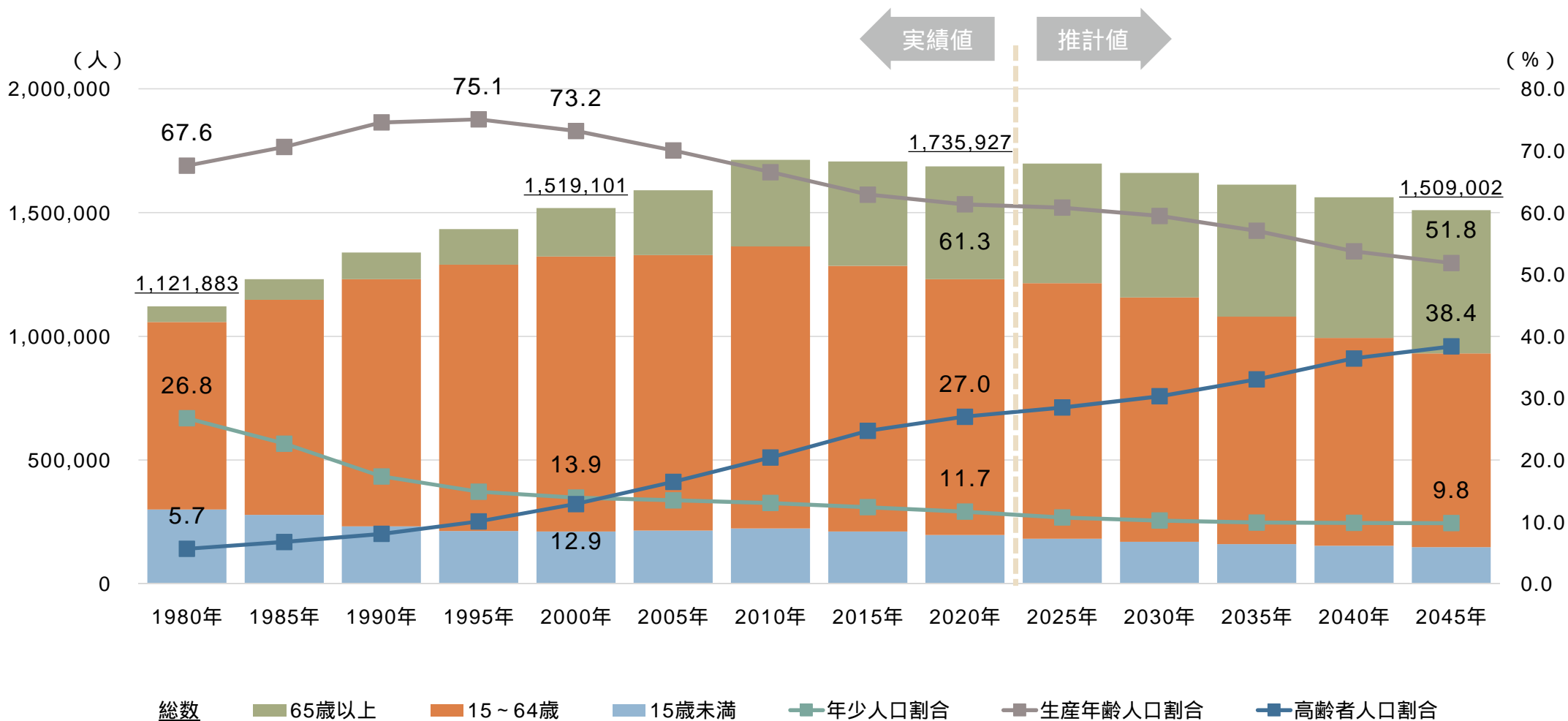
- 自家用車の比率が高い
- 鉄道（特にJR横浜線）が交通の基軸

3市における生活圏

- JR横浜線沿いに3市にわたる生活圏が形成
- 町田市 八王子市への10代の移動が多い
- 相模原市緑区はJR横浜線・JR中央本線を軸に、八王子市との繋がりが強い

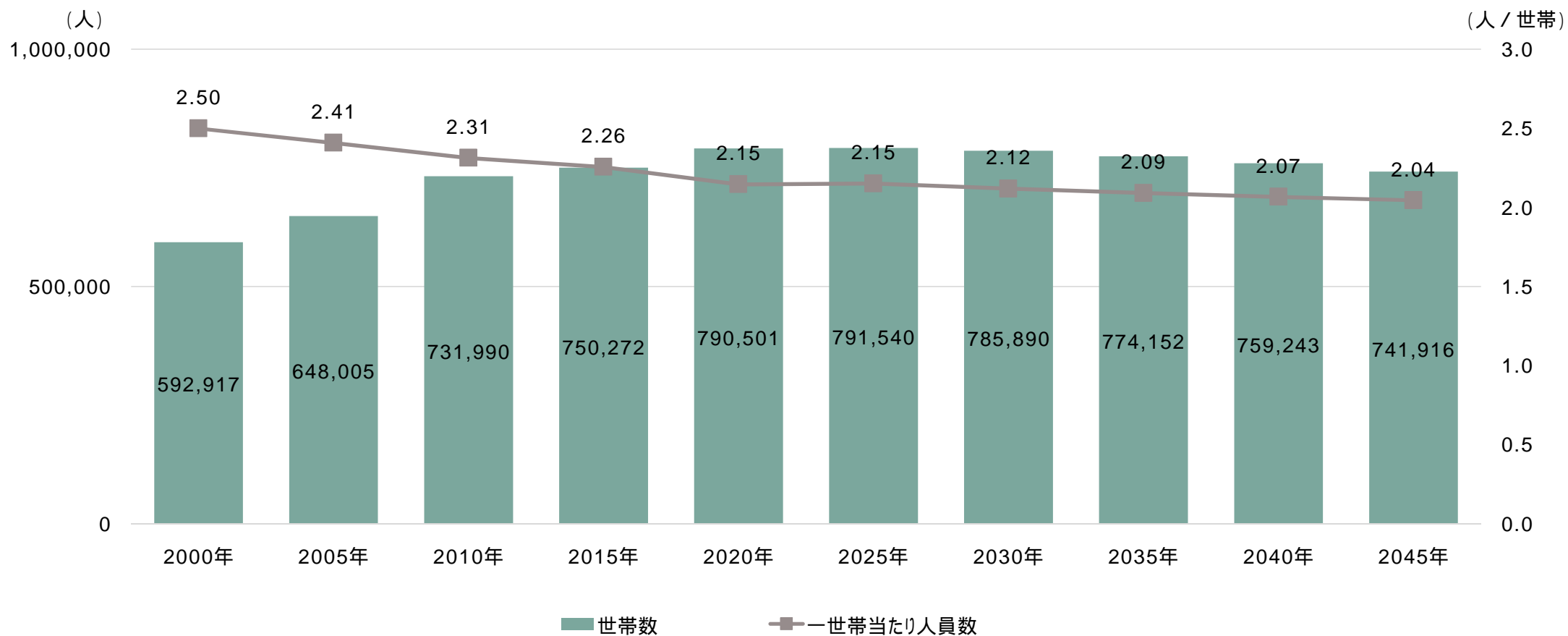


3市の基礎的データ (総人口・年齢3区分別人口・年齢3区分別人口割合の推移・推計)



出典：国勢調査（1990年～2020年）、国立社会保障・人口問題研究所（2025年～2045年）

3市の基礎的データ（世帯数・世帯当たり人員数の推移・推計）

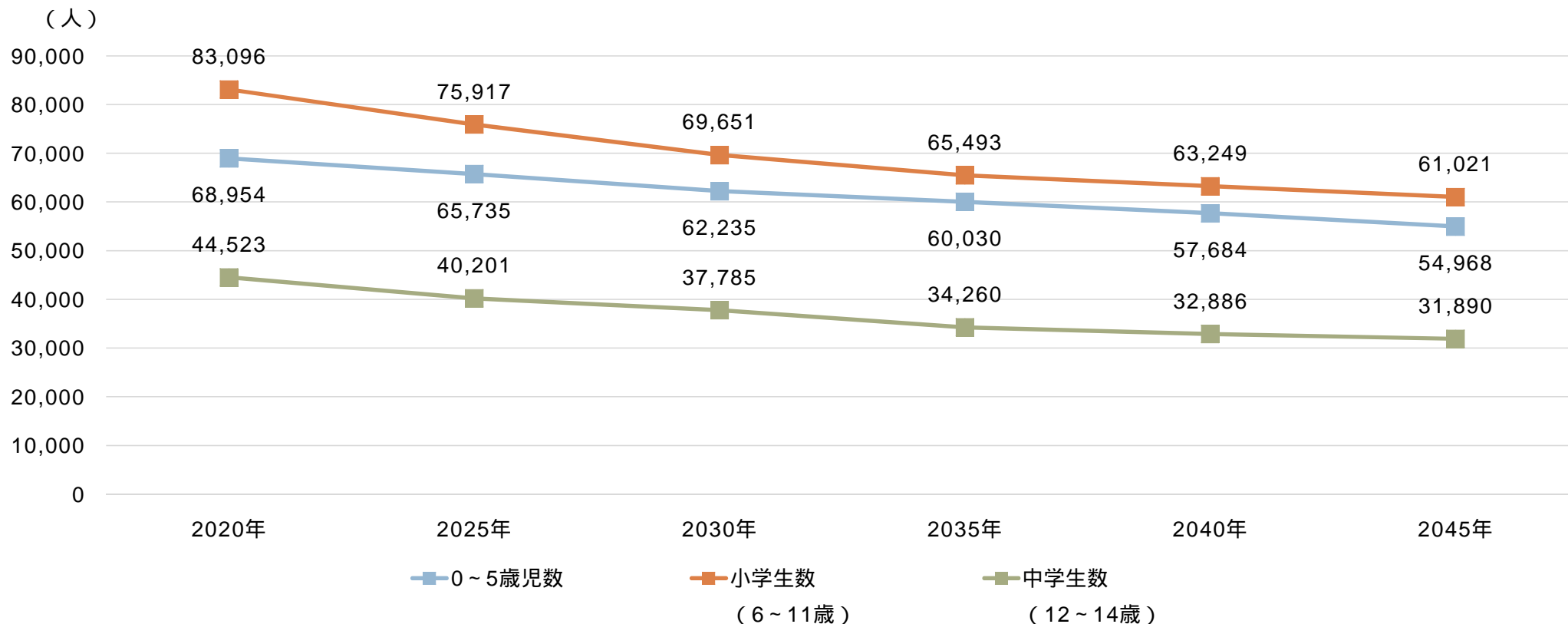


出典：国勢調査（2000年～2020年）、独自推計（2025年～2045年）

< 推計方法 >

世帯人員の実績値（国勢調査）を基に将来世帯人員を推計し、将来人口（平成30年社人研推計）を将来世帯人員で割ることで将来世帯数を算出

3市の基礎的データ（0～5歳人口・6～11歳人口・12～14歳人口推計）



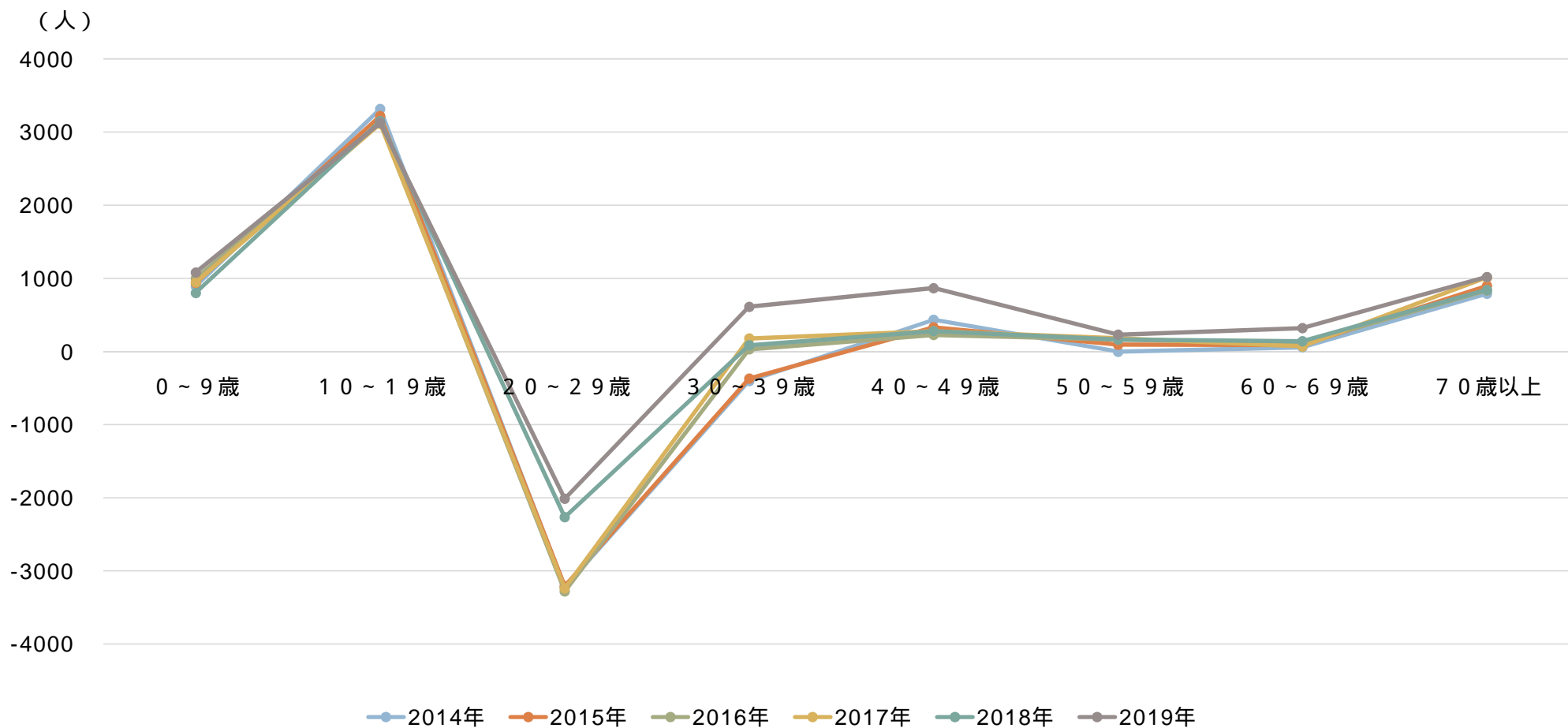
< 推計方法 >

0～5歳人口：【2045年0～4歳人口「平成30年社人研推計」（市町村単位）】+【2045年5～9歳人口「平成30年社人研推計」（市町村単位）】×【2045年の5歳人口が2045年の5～9歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】

6～11歳人口：【2045年5～9歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】×【2045年の6～9歳人口が2045年の5～9歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】+【2045年10～14歳人口市町村単位「平成30年社人研推計」】×【2045年の10～11歳人口が2045年の10～14歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】

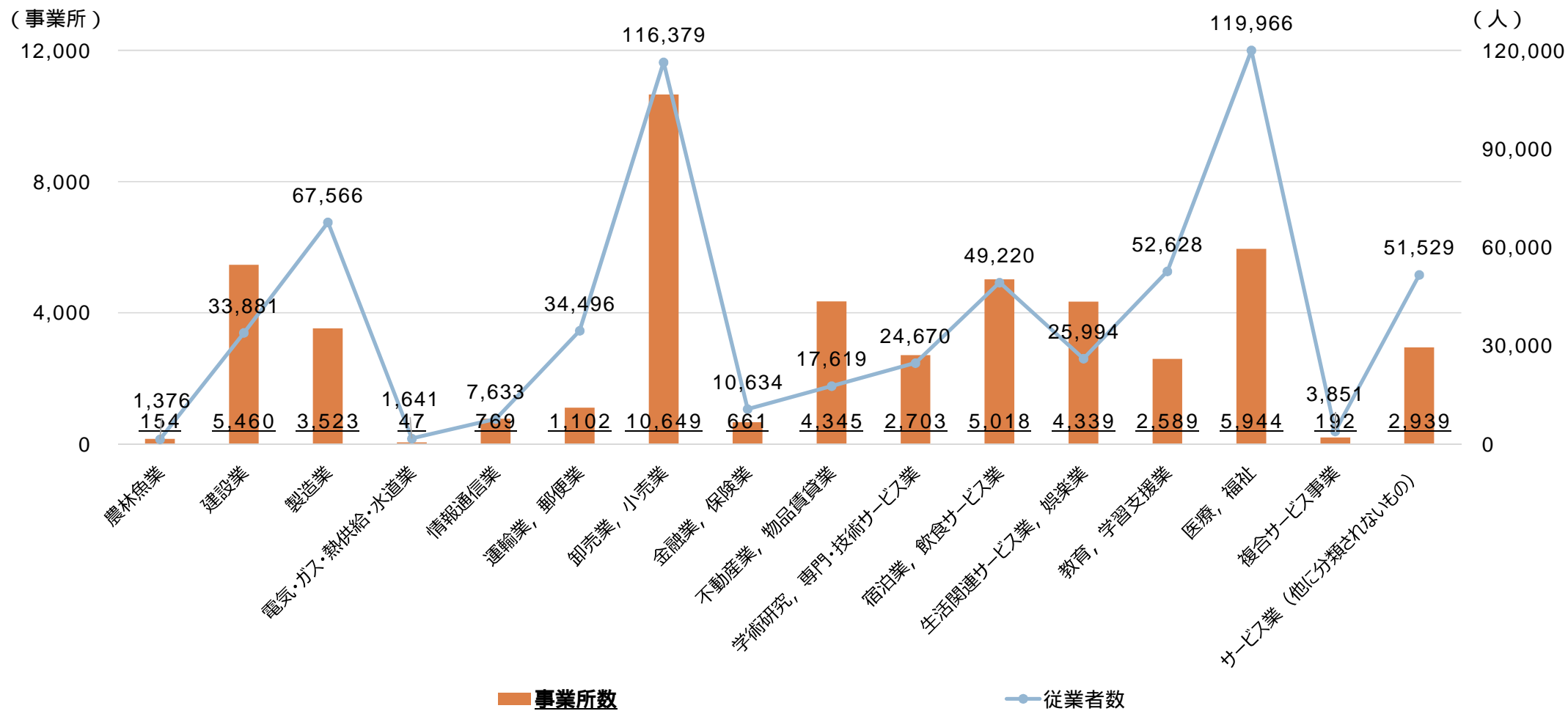
12～14歳人口：【2045年10～14歳人口（市町村単位）「平成30年社人研推計」】×【2045年の12～14歳人口が2045年の10～14歳人口に占める割合（全国単位）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（社人研）】

3市の基礎的データ（年齢階級別純移動数の推移）



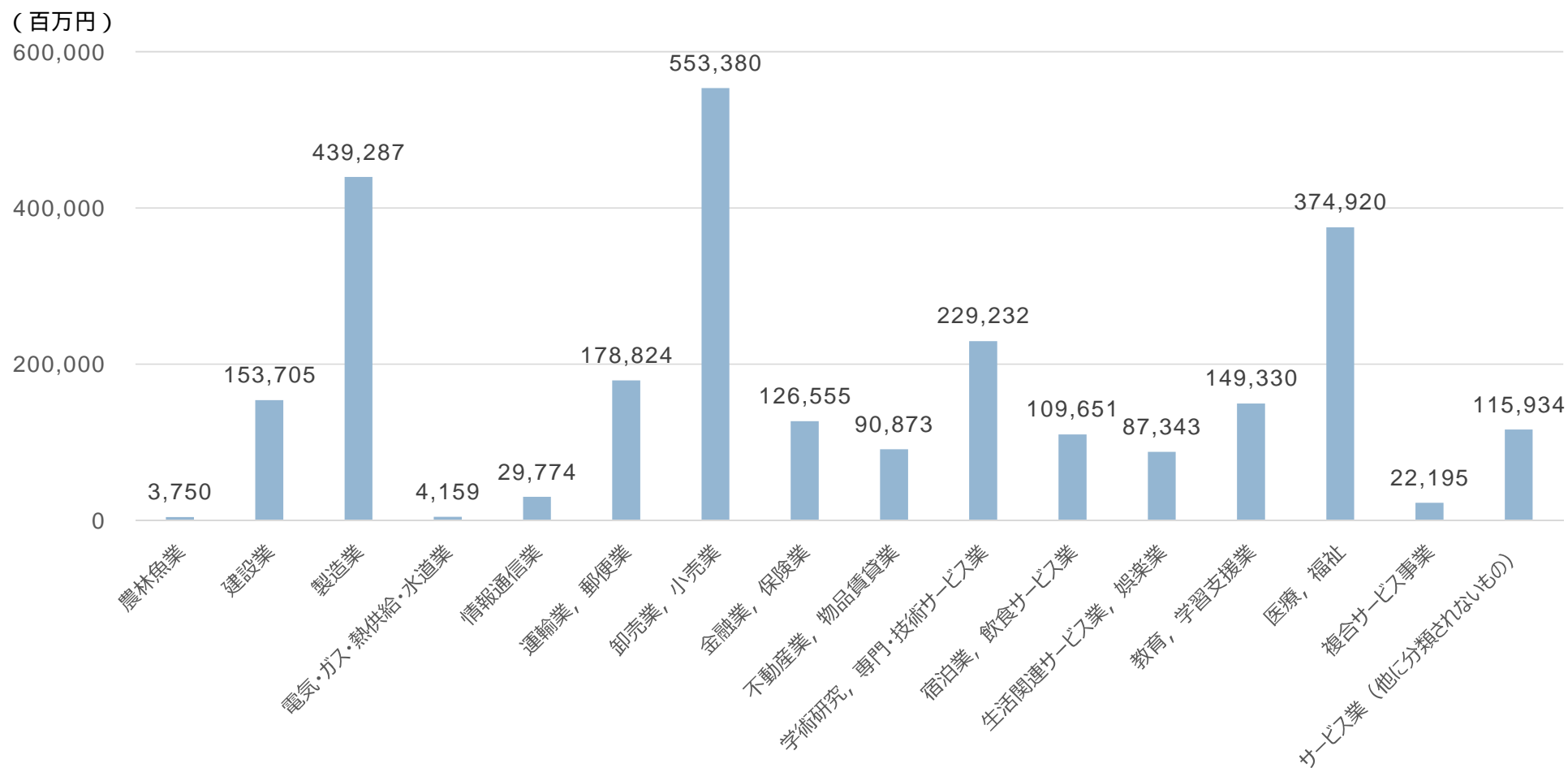
出典：各市保有のデータ

3市の基礎的データ（産業大分類別に見た従業者数と事業所数）



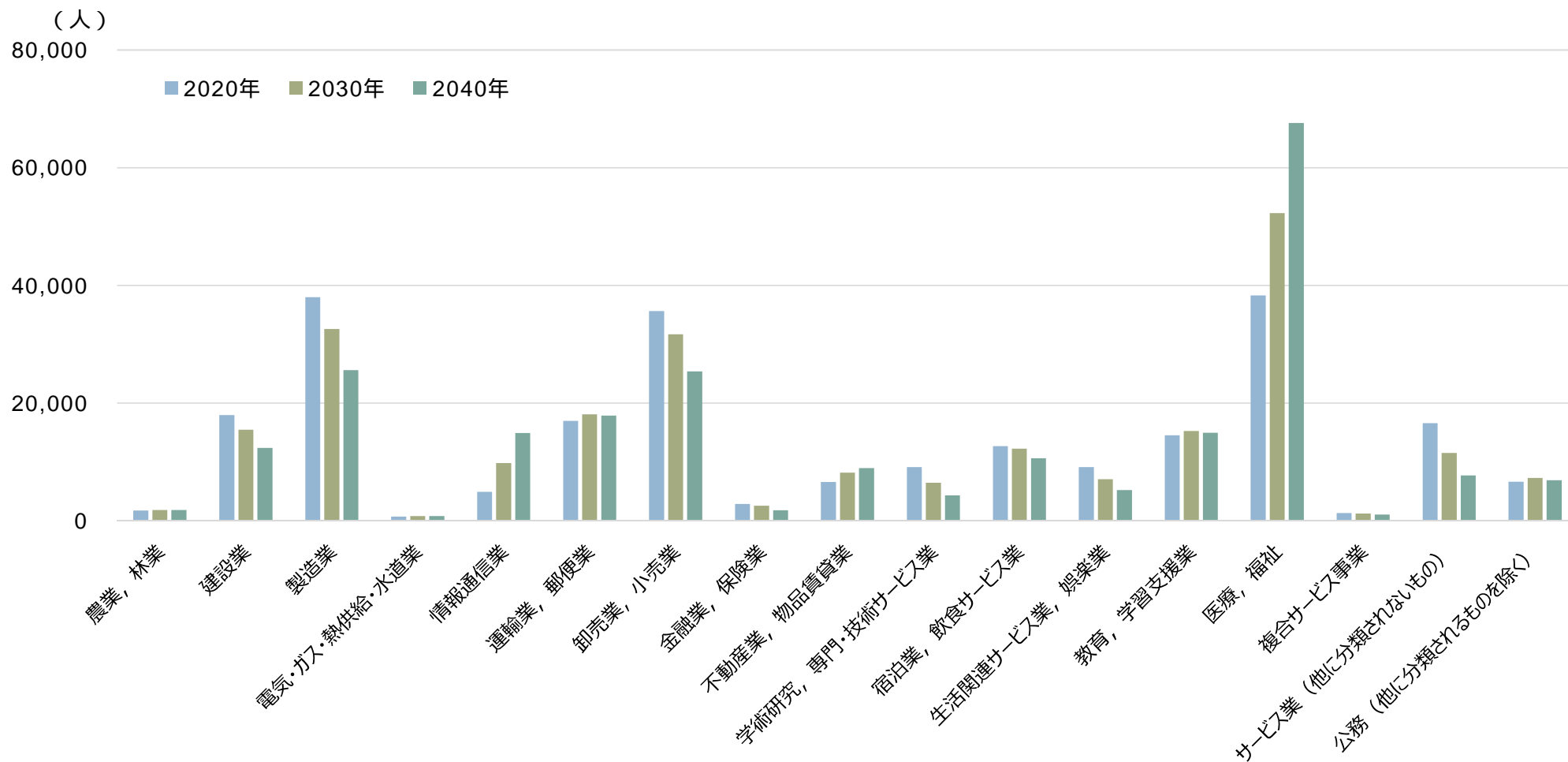
出典：令和3年経済センサス活動調査

3市の基礎的データ（産業大分類別に見た付加価値額）



出典：平成28年経済センサス活動調査

3市の基礎的データ (主要産業の就業者人口の推計)



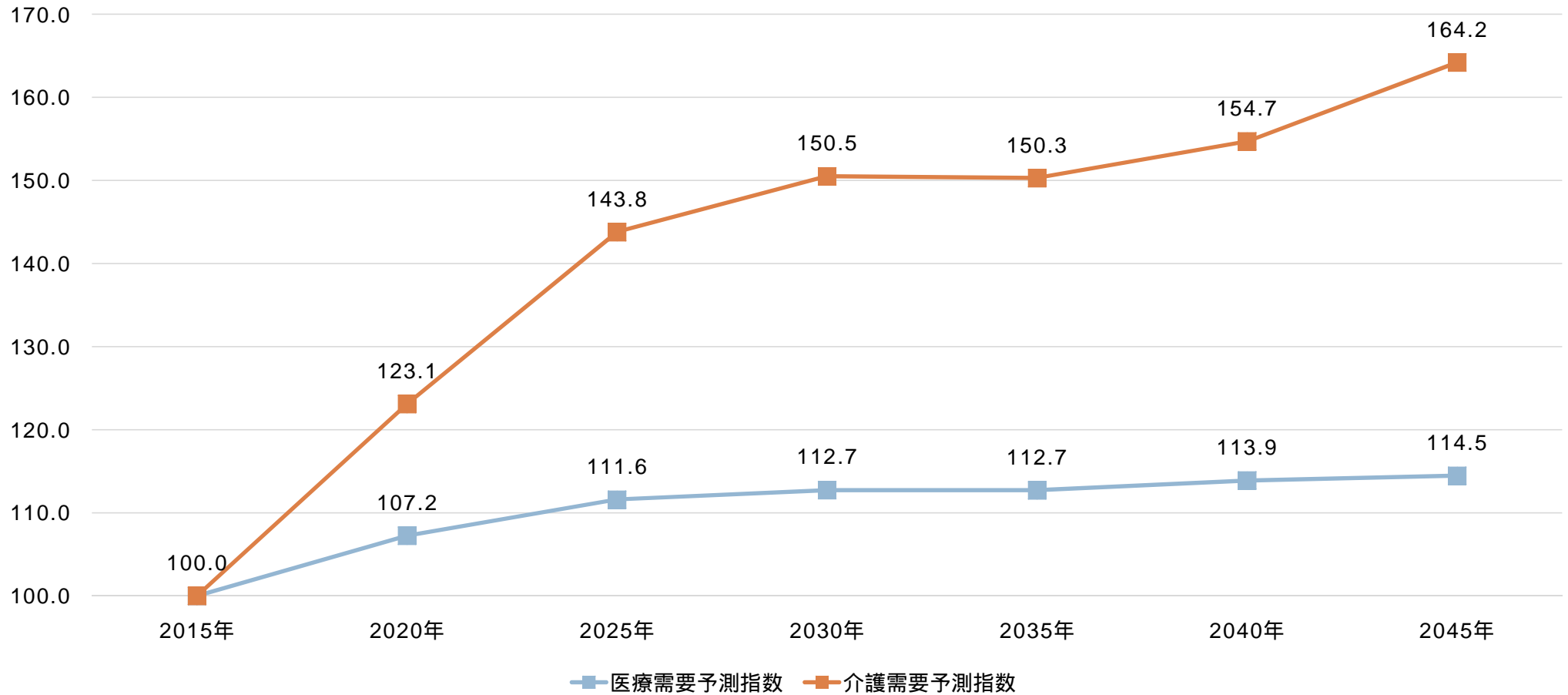
出典：国勢調査（2020年）、「未来カルテ2050」の算定方法に基づく独自推計（2030年、2040年）

3 市の基礎的データ（高等学校数、高等教育機関数、生徒数）

	高等学校数 (校)	生徒数 (人)	高等教育機関数 (校)	生徒数 (人)
相模原市	18	15,862	11	18,860
八王子市	18	13,712	22	68,007
町田市	12	9,097	16	27,490
圏域全体	48	38,671	49	114,807

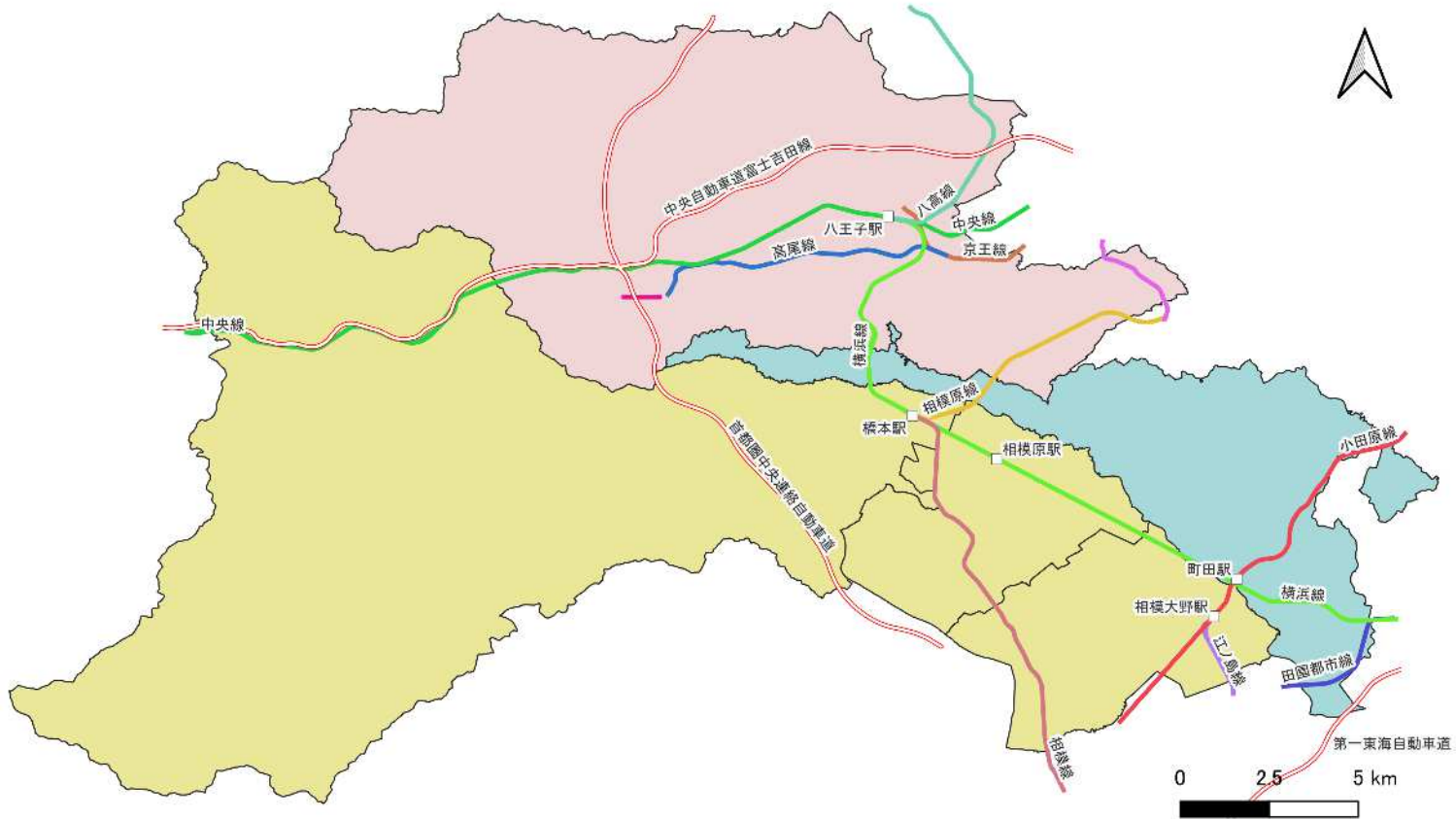
出典：相模原市市長公室総合政策部DX推進課、東京都教育委員会、文部科学省「令和3年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」

3市の基礎的データ（医療需要予測指数・介護需要予測指数）



出典：地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書を基に2015年を100とする予測指数を算出しています。

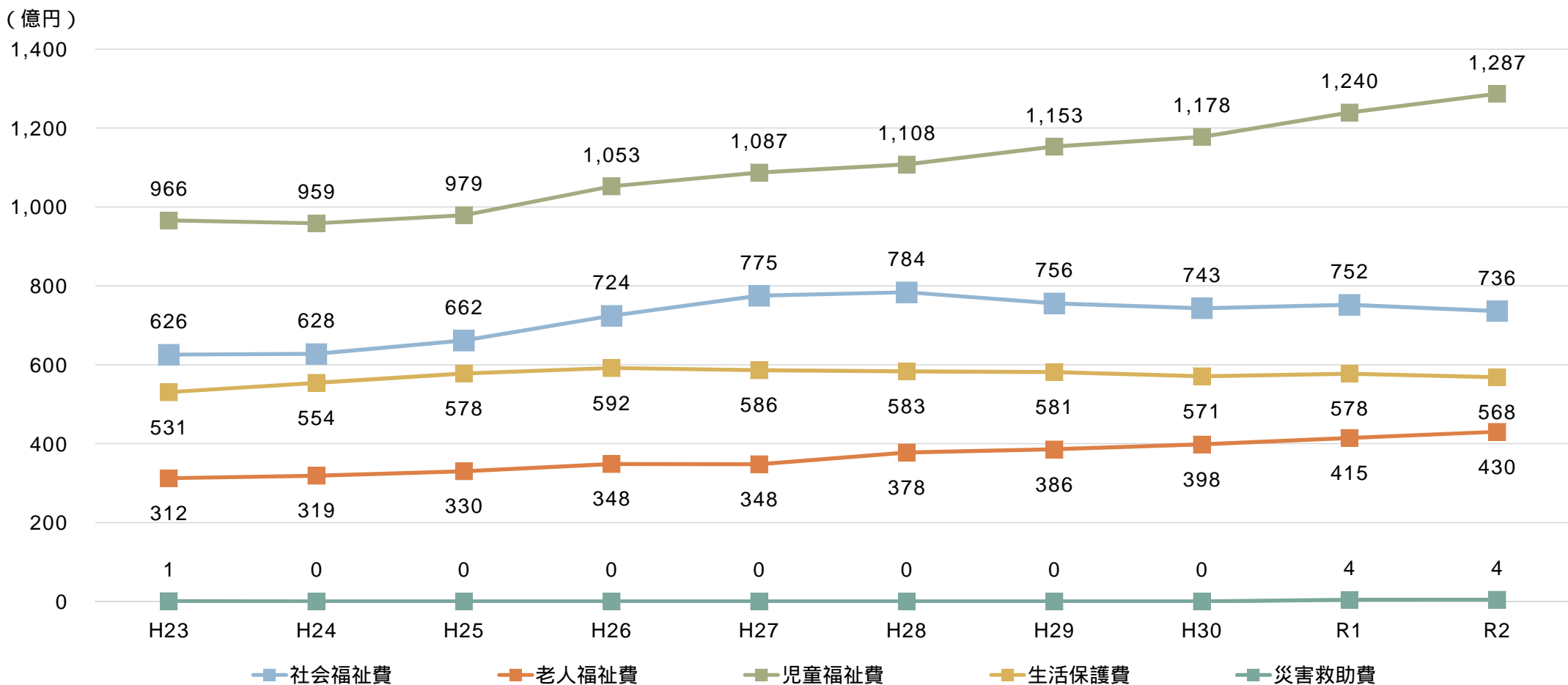
3市の基礎的データ（圏域内の交通網）



鉄道	(JR線) ・横浜線・相模線・中央本線・八高線 (小田急線) ・小田原線・江ノ島線 (京王線) ・相模原線・京王線・高尾線 (東急線) ・田園都市線
バス	・神奈川中央交通・京王バス・富士急バス・西 東京バス・京王電鉄バス・小田急バス
インター チェンジ	(中央自動車道) ・相模湖東出口・相模湖IC・八王子IC (圏央道) ・相模原IC・相模原愛川IC・高尾山IC・八王 子西IC (東名高速道路) ・横浜町田IC

出典：国土数値情報

3市の基礎的データ（民生費の内訳ごとの推移）



出典：市町村別決算状況調

3市の未来予測と地域づくりに関する考察

「3市を取り巻く環境」「3市の人の動き」「3市の基礎的データ」の3つの調査から3市の未来予測と地域づくりに関する考察を行いました。

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）



子育て・教育

- ✓ 少子化の急速な進行
- ✓ 女性の就職率の上昇に伴う保育ニーズの増加
- ✓ 少子化対策による児童福祉費の増加



高等教育機関

- ✓ 高等教育機関数の減少に伴う若い世代の3市への転入者数の減少
- ✓ 20代の転出超過を抑えられない場合、圏域の若い世代の更なる減少
- ✓ 産学連携やリカレント教育が進んだ場合、地域企業の新たな成長、都市部で活躍する人材の呼び込みが促進



医療・介護

- ✓ 一人暮らしの高齢者の増加
- ✓ 高齢化対策による老人福祉費の増加
- ✓ 医療・介護施設数・定員数や専門人材（医師・看護師・介護士等）の不足



公共施設・インフラ

- ✓ 公共施設の維持・更新のための財源確保が困難
- ✓ 利用者数の減少に伴う人口一人当たりの維持管理費の増加
- ✓ 専門人材（土木・建築）の不足

地域づくりに関する考察

- ✓ 3市連携による効率化、単なる人口の奪い合いにならないような制度設計
- ✓ 保育人材の共同確保・育成
- ✓ 子育てしながら働ける環境の整備

- ✓ 3市に居住する学生が地元の高等教育機関へ進学する際のインセンティブ設計
- ✓ 高等教育機関と地域社会・地元企業との結びつきの強化

- ✓ 二次医療圏を越えた医療機関相互のネットワーク・情報共有体制の強化等、医療施設の統合・機能集約
- ✓ 専門人材の共同確保・育成
- ✓ オンライン診療などの先進的な取組

- ✓ 公共施設の相互利用の更なる促進
- ✓ 専門人材の共同確保・育成
- ✓ 市域をまたいだ再編・共同管理等の検討

3市の未来予測と地域づくりに関する考察

地域の未来予測（2040年頃に想定される課題）



交通

- ✓ リニア開業に伴う交流人口、駅周辺商業施設等の売上、雇用の増加
- ✓ リニア開業に伴う消費等の他圏域への流出
- ✓ 高齢化に伴い圏域内・各市内・地区内で生活を送るニーズが高まる



産業・労働

- ✓ 生産年齢人口の減少により3市内企業において人材確保が困難となり、DX・イノベーション等による業務効率化・付加価値創造が必要
- ✓ 産学連携やリカレント教育が進んだ場合、地域企業の新たな成長、都市部で活躍する人材の呼び込みが促進



行政

- ✓ 現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性
- ✓ 民生費、公共施設・インフラ更新に関する費用の増大
- ✓ 生産年齢人口の減少に伴う税収の減収
- ✓ オンライン申請が進むことによる公共施設そのもののあり方の変容
- ✓ 人口減少等による地域社会・市民活動等の維持が課題



生活空間、
治安・防災

- ✓ 1世帯当たり人員数・世帯数の減少に伴う空き家の増加
- ✓ リニア新駅設置に伴う地価の上昇、相模原市における最低居住面積水準未達世帯数の増加
- ✓ 救急出動件数の増加、大地震発生への懸念、風水害の激甚化

地域づくりに関する考察

- ✓ 沿線地域一体となった魅力の向上、産業市集積・物流拠点の整備促進
- ✓ 市域をまたいだ観光資源のPR
- ✓ 高齢者など交通弱者の移動手段の確保
- ✓ 若者のニーズに合った働き方、女性や高齢者などの柔軟な働き方を前提とした就労環境づくり
- ✓ 地域に対する愛着の育成
- ✓ スマート自治体への転換を見据えた職員の育成、DX人材の共同確保・運用
- ✓ デジタル化による影響を加味した施設の整備・更新
- ✓ 自治体間連携、多様な主体との連携
- ✓ 市域を越えた住宅政策、空き家対策の推進
- ✓ 消防・救急分野での連携、災害時の相互応援体制構築